

台湾税務および投資法令 アップデート

2025 年 2 月

所得税法

被支配外国法人(CFC)の株式を信託財産とした場合、信託所得の確定申告期間中にCFCの財務諸表を入手できなかった場合の関連措置について

台湾においては、信託の受託者は所得税法に基づき、翌年1月末までに信託財産目録、収支計算書、受益者の所得額、源泉徴収税額などに係る関連書類を添付して、税務当局に申告しなければなりません。CFC株式が信託財産とされているときには、CFCの財務諸表について会計士の監査証明を受けるか、あるいは財務諸表の真実性を証明するその他の証明書類を提出し、税務当局の確認を得る必要があります。

これについて財政部は先般2月4日、実務上、CFCが財務諸表を作成し会計士の監査証明を受けるには時間がかかること、またはCFCの財務諸表の真実性を証明するその他の証明書類を取得し、現地の税務当局の確認を得るまでに時間がかかることを考慮し、新たな解釈通達を公表しました。この解釈によれば、受託者は、信託所得の申告期限までにこれらの書類を取得できない場合、CFCの監査前財務諸表の計上利益に基づいて、信託所得の申告を行うことができます。

さらに、この新たな解釈通達によれば、後日、CFCの財務諸表が会計士による監査証明を受け、または税務当局より確認を受けた結果、その金額が当初の計上利益と異なる場合には、受託者は、受益者が当年度の所得税確定申告を行う期限までに、関連書類を備えて信託所得の修正申告を行う必要があるとともに、受託者は受益者に対して、修正後のCFCの営業利益または投資収益に係る情報を通知しなければなりません。また、受託者がこの解釈通達に基づいて信託所得の修正申告を行った場合は、所得税法の関連規定に基づく罰則は適用されないとしています。

PwC台湾の見解：

外国の受託者は規定に基づき、台湾国内の個人または事業者、機関、団体、組織を代理人として委託することができ、代理人に信託専用の源泉徴収義務者の統一番号の割当申請、信託所得の確定申告、申告規定の違反による過料の納付を代理させることができます。また、民法の規定により、代理権の範囲内において本人名義で行われる意思表示は、直接本人に効力を生じます。そのため、台湾国内の代理人が期限内にまたは事実どおりに信託所得の申告を行わなかった場合、税務当局は規定に基づき受託者を処罰することになります。外国の受託者の権利を守るため、台湾国内の代理人は外国の受託者に対して、台湾の関連法令の規定および関係する罰則について確実に告知する必要があります。

PwC 台湾 日本企業部コンタクトリスト

氏名	役職	電話番号	E-mail アドレス
パートナー			
奥田健士	パートナー	886-2-2729-6115	kenji.okuda@pwc.com
シニアマネージャー			
林淑琳	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23412	shirley.lin@pwc.com
魏月珍	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23410	yueh-tseng.wei@pwc.com
北川徹	シニア マネージャー	886-2-2729-6666 ext23057	toru.tk.kitagawa@pwc.com
マネージャー			
劉千瑜	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23431	amily.liu@pwc.com
伊藤藍	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23475	ai.ito@pwc.com
洪豪嬪	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23404	kate.h.hong@pwc.com
趙宇愷	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23425	yu-kai.chao@pwc.com
許大修	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23411	dah-hsiu.hsu@pwc.com
石浦裕	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23400	yu.i.ishiura@pwc.com
曾彦翔	マネージャー	886-2-2729-6666 ext23405	sean.tseng@pwc.com
			www.pwc.tw/ja.html

本台湾税務および投資法令アップデートは読者への参考に供するためのものであり、当事務所が関連の特定テーマについて意見を述べるものではなく、読者は如何なる方針決定の根拠としてはならず、また如何なる権利または利益を主張するために引用してはなりません。本内容は資誠聯合会計事務所の同意なく、転載、またはその他の目的に使用してはなりません。何らかの事実、法令、政策に変更が生じた場合、資誠聯合会計事務所は本台湾税務および投資法令アップデートの内容を修正する権利が有ります。

© 2025 PricewaterhouseCoopers Taiwan. All rights reserved. PwC refers to the Taiwan member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.tw for further details. This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.